

ペルー

主要データ

国名（英名）	ペルー共和国（Republic of Peru）
面積（k m ² ）	1,285,216
海岸線延長（km）	2,414
人口（百万人）	30.4
人口密度（人/k m ² ）	23.7
GDP（十億 US\$）	192.10
一人当たり GDP（US\$）	6,309.74
主要鉱産物：鉱石	銅、亜鉛、鉛、金、銀、錫、モリブデン、タングステン、ビスマス、鉄
主要鉱産物：地金	銅、鉛、亜鉛、錫、セレン、カドミウム
鉱業管轄官庁	エネルギー鉱山省（Ministerio de Energia y Minas）
鉱業関連政府機関	鉱山地質冶金研究所（Instituto Geologico Minero y Metalurgico：INGEMMET）
鉱業法	鉱業一般法（1992年）
ロイヤルティ	最高政令 NO.180-2011-EF（ロイヤルティ法（2004年法律 NO.28258）の施行細則を改正する最高政令）
外資法	民間投資法
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	環境一般法（法律第28611号、2005年）、国家環境管理システムのフレームワークについての法律（法律第28245号、2004年）、環境影響評価の国家システム（SEIA）についての法律（法律第27446号、2001年）等
鉱業公社（環境）	Activos Mineros S. A. C.（AMSAC）
鉱業活動中の民間企業	BHP Billiton、Glencore、Freeport McMoRan、Buenaventura 等
近年の鉱業関連問題（資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ Southern Copper 社の Tia Maria 銅プロジェクトに対する抗議行動が 2015 年 3 月から 5 月に激化し、死傷者が発生する事態となり、一時非常事態宣言。その後事業は凍結状態。 ・ MMG 社の Las Bambas 銅プロジェクトに対する抗議行動が 2015 年 9 月下旬に発生し、一時非常事態宣言。事業は予定通り進展し 2016 年 1 月に初出荷。
2015 年以降のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銅、亜鉛、金、銀の 2015 年の鉱石生産量は、2014 年と比較して増加した。 ・ 2015 年の鉱業投資額は 75.3 億 US\$ となり、88.7 億 US\$ と減少に転じた 2014 年からさらに減少した。鉱業プロジェクト開発は明らかに停滞局面にある。

1. 鉱業一般概況

ペルーは、我が国の非鉄金属資源確保上、豪州やチリと並び、最も重要な国の一つであり、同国の総輸出額の約 55%（2015 年）を銅精鉱等の鉱産物が占める鉱業国である。

ペルーは多様な鉱物資源に恵まれた国であり、埋蔵量では銀（世界第 1 位）、テルル（同第 1 位）、カドミウム（同第 2 位）、銅（同第 3 位）、亜鉛（同第 3 位）、鉛（同第 4 位）、モリブデン（同第 4 位）、セレン（同第 4 位）、レニウム（同第 6 位）、金（同第 8 位）、錫（同第 9 位）が世界 10 指に入り（Mineral

Commodity Summaries 2015、USGS)、2015年の産出量は、銀(生産量は世界全体の14.9%)が世界2位、銅(9.0%)、亜鉛(10.6%)が世界第3位、鉛(6.7%)、錫(7.3%)、モリブデン(7.4%)は世界第4位、金(4.8%)は世界第6位であった。

ペルーの2015年の輸出総額は34,157百万US\$で、2014年の39,326百万US\$に比べて、約13.1%減少し、その内、2015年の鉱産物輸出額の合計は、輸出総額の55%に当たる18,832百万US\$であり、2014年の20,545百万US\$に比べ、8.3%の減少となった。鉱産物輸出額が伸びなかったのは金属価格が低下した影響が大きい。

2015年の銅生産量は1,701千tであり、2014年の1,378千tから23.4%増となった。2015年の世界の銅生産量は、2014年比で0.7%増の18,836千tであり、ペルーの世界生産順位は、チリ(5,700千t、30.3%)、中国(1,750千t、約9.3%)に次いで、第3位(世界生産量の約9.0%)である。この銅生産量の大幅な伸びは、Chinalco社のToromocho鉱山(Junin州)の本格操業、Hudbay社のConstancia鉱山(Cusco州)の立ち上がりなどに起因する。2015年の銅輸出量は1,735千tで、前年の1,402千tから23.8%増加したが、平均銅価格が約20%低下したことにより、2015年の銅輸出額は8,125百万US\$と、前年の8,875百万US\$から8.5%低下した。2015年の銅の輸出先は、第1位が中国向け4,459百万US\$(54.9%)、第2位が日本向け676百万US\$(8.3%)、第3位がドイツ向け432百万US\$(5.3%)となっている。

2015年の金生産量は4,663千oz(約145t)であり、2014年の4,504千oz(約140t)から3.5%増となった。2015年の世界の金生産量は、2014年比で1.4%増の97,579千oz(約3,035t)であり、ペルーの世界生産順位は、中国(約490t、16.1%)、豪州(約300t、約9.9%)、ロシア(約242t、8.0%)、米国(約200t、6.6%)、カナダ(約150t、4.9%)に次いで、第6位(世界生産量の約4.8%)である。ペルー第1位の金生産者であるYanacocha鉱山は、引き続き減産傾向にあるが、零細産金業者が主体を占めるMadre de Dios州の生産がこれを補った形となった。2015年の金輸出量は5,689千oz(約177t)で、前年の5,323千ozから6.9%増加したが、平均金価格が約1,266US\$/ozから約1,159US\$/ozへ約8.5%低下したことにより、2015年の金輸出額は6,590百万US\$と、前年の6,729百万US\$から2.1%低下した。2015年の金の輸出先は、第1位がスイス向け2,680百万US\$(40.7%)、第2位がカナダ向け1,579百万US\$(24.0%)、第3位が米国向け840百万US\$(12.7%)となっている。

2015年の亜鉛生産量は1,422千tであり、2014年の1,315千tから8.1%増となった。2015年の世界の亜鉛生産量は、2014年比で0.9%増の13,412千tであり、ペルーの世界生産順位は、中国(4,900千t、36.5%)、豪州(1,580千t、約11.8%)に次いで、第3位(世界生産量の約10.6%)である。2015年の亜鉛輸出量は1,217千tで、前年の1,149千tから5.9%増加したが、平均亜鉛価格が約10%低下したことにより、2015年の亜鉛輸出額は1,507百万US\$と、前年の1,504百万US\$とほぼ同額となった。2015年の亜鉛の輸出先は、第1位が中国向け535百万US\$(35.5%)、第2位が韓国向け197百万US\$(13.1%)、第3位がスペイン向け161百万US\$(10.7%)となっている。

2015年の銀生産量は132百万oz(約4,102t)であり、2014年の121百万oz(約3,768t)から8.9%増となった。2015年の世界の銀生産量は、2014年比で3.1%増の887百万oz(約27,599t)であり、ペルーの世界生産順位は、メキシコ(約5,399t、19.6%)に次いで、第2位(世界生産量の約14.9%)である。2015年の銀輸出量は8.9百万oz(約277t)で、前年の17.1百万ozから48%減少し、平均銀価格が約18%低下したこととあわせ、2015年の銀輸出額は138百万US\$と、前年の331百万US\$から58%低下した。2015年の銀の輸出先は、第1位が米国向け63百万US\$(45.8%)、第2位がカナダ向け41百万US\$(30.2%)、第3位がブラジル向け23百万US\$(16.9%)となっている。

2015年の鉛生産量は316千tであり、2014年の277千tから14.1%増となった。2015年の世界の鉛生産量は、2014年比で2.8%増の4,728千tであり、ペルーの世界生産順位は、中国(2,300千t、48.6%)、豪州(633千t、13.4%)、米国(385千t、8.1%)に次いで、第4位(世界生産量の約6.7%)である。2015年の鉛輸出量は929.5千tで、前年の768.2千tから21%増加したが、平均鉛価格が約

世界の鉱業の趨勢 2016

15%低下したため、2015年の鉛輸出額は1,535百万US\$と、前年の1,523百万US\$から0.8%の増加にとどまった。2015年の鉛の輸出先は、第1位が中国向け662百万US\$ (43.2%)、第2位が韓国向け291百万US\$ (19.0%)、第3位がカナダ向け275百万US\$ (17.9%)となっている。

2015年の錫生産量は20千tであり、2014年の23千tから13%減となった。2015年の世界の錫生産量は、2014年比で6.5%減の275千tであり、ペルーの世界生産順位は、中国(100千t、36%)、インドネシア(50千t、18%)、ミャンマー(30千t、11%)に次いで、第4位(世界生産量の約7.3%)である。2015年の錫輸出量は20.1千tで、前年の24.6千tから18%減少し、平均錫価格も約26%低下したため、2015年の錫輸出額は342百万US\$と、前年の540百万US\$から37%減少した。2015年の錫の主な輸出先は、米国とオランダで59%を占めている。

2015年のモリブデン生産量は20千tであり、2014年の17千tから18%増となった。2015年の世界のモリブデン生産量は、2014年比で4.3%減の269千tであり、ペルーの世界生産順位は、中国(101千t、38%)、米国(56千t、21%)、チリ(49千t、18%)に次いで、第4位(世界生産量の約7.4%)である。2015年のモリブデン輸出量は17.7千tで、前年の16.5千tから7.3%増加したが、平均モリブデン価格は約41%低下したため、2015年のモリブデン輸出額は219百万US\$と、前年の360百万US\$から39%減少した。

鉱業投資額は、2013年までは過去最高を更新し続け、2013年は9,924百万US\$のピークに達したが、2014年の鉱業投資額は8,873百万US\$と減少に転じ、2015年も7,525百万US\$と引き続き減少した。2015年の鉱業投資のうち、探鉱費は前年の617百万US\$から442百万US\$に28%減、鉱山開発工事費は前年の912百万US\$から793百万US\$に13%減、プラント設備・鉱業機器費用は前年の1,447百万US\$から1,100百万US\$に24%減、インフラ整備費は前年の1,462百万US\$から1,228百万US\$に16%減、地元対策費(水道、学校、教育、地元への説明等の費用)や環境影響評価に要する費用と見られる準備費及びその他の費用も前年の4,434百万US\$から3,963百万US\$に11%減となった。前年まで伸びていた準備費及びその他の費用も減少に転じたことから、明らかに鉱業プロジェクトが停滞し始めたとみられる。

2015年に最も鉱業投資額が多かったのは、Arequipa州(1,819百万US\$)で、以下、Apurimac州(1,537百万US\$)、Cusco州(880百万US\$)、Junin州(567百万US\$)、La Libertad州(499百万US\$)と、2014年順位と同一だった。鉱業投資額を企業毎に見ると、2015年に最も鉱業投資額が多かったのはCerro Verde社(1,617百万US\$)で、以下、Las Bambas社(1,504百万US\$)、Antapaccay社(569百万US\$)、Chinalco社(397百万US\$)、Hudbay社(305百万US\$)と続く。

2. 鉱業政策の主な動き

2011年7月に誕生したHumala政権は、当初左派寄りの政策を打ち出し、資源ナショナリズムの嵐が到来することが懸念されたが、同大統領は、ペルーの発展の鍵を握るのが鉱業であることをよく理解し、2011年9月の鉱業ロイヤルティ法の改正、鉱業特別税及び鉱業特別賦課金の導入により、社会プログラムへの投資に充てる方向性を打ち出した。

Humala大統領は、2014年7月の独立記念日における大統領演説の中で、鉱業カノン税の執行率改善、地方の不公平感解消及び鉱業カノン税の有効活用による社会開発の実現に向けて、鉱物生産州に住む全ての人々が鉱業により受益できるよう、より平等な鉱業カノン税の配分を目的とした法案を近々公表することを明らかにした。2015年7月、2014年に鉱山企業が納付した所得税の50%が鉱業カノン税として全国自治体に配布されたが、人口が1万5千人に満たないAncash州San Marcos村に還付された6,100万PENが、Lima州全体(5,700万PEN)やPasco州全体(4,500万PEN)への還付額を上回っているなど、以前から指摘されている配分率の偏りが改めて浮き彫りになった。

また、ペルーで頻繁に発生する社会争議への対策として、2011年末に先住民事前協議法を公布し、さらに2012年4月に同法施行細則を公布し、先住民の権利保護を政策に明確に組み入れたほか、鉱業等のプロジェクトのうち、環境に対し重大な影響を及ぼすプロジェクトについて必要とされる、詳細

環境影響評価の審査を行う独立機関である、持続的投資環境認証サービス局設置法が2012年12月に公布された。しかし、2012年8月には、投資額が48億US\$と言われた、北部 Cajamarca 州の Minas Conga 金プロジェクトが反鉱業運動により中断、2013年にはやはり北部 Lambayeque 州の Cañariaco 銅プロジェクトが住民の反対運動により採鉱活動の一時中止を余儀なくされ、また、2015年には南部 Arequipa 州の Tia Maria 銅プロジェクトや Apurimac 州の Las Bambas 銅プロジェクトを巡って、死傷者が発生する反鉱業活動が再発するなど、政府が2011年から取り組んでいる、近代的な鉱業活動についての地域住民への啓蒙活動の取り組みは、大きな効果が表れていない。

<大統領選挙>

Humala 大統領の任期満了に伴う大統領選挙が2016年4月10日に実施され、Keiko Fujimori 元国会議員（中道右派）と Kuczynski 元首相（右派）が同年6月5日の決選投票に進んだ。決選投票では反 Fujimori 勢力が Kuczynski 候補支持で結束したため、Kuczynski 氏が僅差で Fujimori 氏を破った。Kuczynski 次期大統領はペルー政府や国際金融機関での勤務経験が長く、経済政策はマクロ経済の安定と貿易・投資を促進する従来路線が継続されるとみられる。新国会（全130議席）では、Kuczynski 氏の「変革のためのペルー国民（PPK）」の議席数が18にとどまるため、円滑な国会運営には野党第1党で Keiko Fujimori 氏率いる「人民勢力」（議席数73）との連携が不可欠となっている。

<Kuczynski 政権の鉱業政策>

2016年7月28日に発足した新政権は、まだ日が浅く、政策の方向性を把握することはできない。選挙期間中からの Kuczynski 大統領（候補）の発言を以下に引用する。

- ✓ 2016年5月9日付け地元紙によると、Pedro Pablo Kuczynski 大統領候補が、違法鉱業に対応する銀行設立を提案した。提案によると、この銀行は州政府と民間資本により設立され、違法鉱業従事者に対して、環境基準の遵守を条件に信用を付与し、年利20%で融資を実行することにより、鉱業振興に寄与させるという。また、この銀行は、現在違法鉱業従事者の生産物に対して支払われている対価以上の価格で、その生産物を買上げるといふ。さらに、銀行設立には、少なくとも30百万US\$が必要だろうと同候補は語った。一方、同候補と決選投票で戦うことになる Keiko Fujimori 候補は、違法鉱業に対し、その合法化と罰則を規定した現政権の政令（第1105号と第1100号）を廃止することを提案している。これに対し Kuczynski 大統領候補は、「政令を廃止することで、川に水銀を流すよう仕向けることや、浚渫船を買替えさせることは良い提案ではない。まったく扇動的な提案だ」と批判した。
- ✓ 2016年5月19日付け地元紙各紙によると、対話・鉱業・持続開発グループフォーラムに出席した Pedro Pablo Kuczynski 大統領候補は、次期政権では、鉱業プロジェクトの実施地域で、より多くの公共投資や対話の実施を提案した。鉱業プロジェクトはそれぞれ異なる問題を抱える個別の地域で活動しており、各地域において公共投資や社会的投資を前倒しで実施し、平和かつ穏やかな環境を整えておく必要があると主張、そのような事前準備をせず、いきなり貧困地域に超近代的な鉱山が現れても反発を招くだけとの考えを示した。
- ✓ 2016年5月23日付け地元紙によると、5月22日、Fujimori、Kuczynski 両大統領候補による政策討論会が開催され、天然資源・社会争議の議題において、各々以下の政策提案や方針を明らかにした。

<Fujimori 候補>

- ・持続的な天然資源開発を保証
- ・水利用の優先順位は、人間向け飲料水、農業、牧畜業、その他産業の順で、鉱業はそれ以下
- ・先住民事前協議法を支持
- ・社会争議防止・解決システムを導入し、現場における対話を促進
- ・法令違反の事業者には、権益の失効や多額の罰金を含め、厳格に制裁

- ・罰金は地元地域の被害修復に利用
 - ＜Kuczynski 候補＞
 - ・社会争議防止・解決システムを導入し、先住民事前協議法を強化
 - ・社会争議発生の可能性がある地域における前倒しの社会政策・公共投資（電力、学校、病院、道路等の建設）
 - ・インフォーマル鉱業合法化プログラムの導入
 - ・鉱業促進銀行を設立し零細業者に融資
- ✓ 2016年6月14日付け地元紙によると、Vizcarra 次期副大統領は、Pedro Pablo Kuczynski 次期政権が、対話協議により Arequipa 州及び Cajamarca 州において停滞している鉱業プロジェクトを推進するとの方針を示した。Vizcarra 次期副大統領は、決選投票における Fujimori 元大統領候補との得票差は僅かだったものの、Cajamarca 州及び Arequipa 州では Kuczynski 次期大統領が勝利したことに言及、これらの州において投資の重要性を訴える Kuczynski 次期大統領の政策提案が受け入れられている証だとの考えを示した。さらに、これらの州におけるプロジェクトが実現するべく、住民との協議により必要な調整を行いたいとの考えを示した。
- ✓ 2016年6月27日付け地元紙によると、Kuczynski 次期大統領から次期経済財務大臣として指名されている Thorne 氏は、次期政権では、中国と協力して、ペルーを南米における金属製精錬の中心地へ発展させたいと述べた。Thorne 氏によれば、Kuczynski 次期大統領は、ペルーから輸出される多くの鉱産物の一部を、国内で製精錬すべきだとの明確な考えを持っているとしたほか、既に複数の中国企業が、Kuczynski 次期政権における投資推進政策の一環である製精錬事業計画に関心を示している。さらに、次期大統領は、7月28日に就任した後、最初の外国訪問先を中国とする予定で、訪中の際に本件に関する協議が行われる見通しとなっている。さらに Thorne 氏は、ペルーと中国が協定を結び、ペルーに製精錬所を建設するよう中国を説得することは可能であるとしたほか、将来的にはチリの銅をもペルーで製精錬することも不可能ではないとの見通しを示した。また、現段階では製精錬の量や種類等、具体的に言及することはできないが、Las Bambas 銅鉱山を所有する MMG 社（本社メルボルン）の親会社である Minmetals 社（本社北京）をはじめ複数の企業からコンタクトがあった旨明らかにした。現在ペルーにおける銅製精錬所は、Southern Copper 社（本社米国）が操業する Ilo 製精錬所（Moquegua 州）1件のみである。
- ✓ 2016年7月7日付け地元紙によると、Kuczynski 次期大統領は、7月6日、清算手続き中の Doe Run Peru 社の La Oroya 精錬所（Junin 州）を訪問し、同精錬所の労働者や役員と共に、精錬所に係る諸問題について協議した。協議後に同次期大統領は、同社の資産（La Oroya 精錬所と Cobriza 鉱山）の入札・清算期限が今年8月27日までとなっていることに触れ、まずはこの期限を1年間延長する必要があるとし、労働者に対して、入札期限延長が承認されるよう、国会にデモ行進を行うよう呼びかけた。さらに同次期大統領は、La Oroya 精錬所は様々な訴訟問題を抱え、非常に複雑かつ困難な状況にあり再開は容易なものではないとしつつ、同精錬所の復活には新たな投資が不可欠であるとしたほか、精錬所再開によって La Oroya だけでなく Junin 州全体を活性化することが可能になるとの考えを示した。さらに、政府として精錬所への投資や再稼働の実現に向けて全力で取り組む所存である一方、国会が入札期限の延長を承認するべく、国会への働きかけを行ってほしいと労働者たちに訴えた。同次期大統領の発言には、国会を野党に抑えられていることが背景にある。一方、Araoz 次期副大統領は、中国・ペルー間の商業関係の見通しに関するイベントにおいて、次期政権は、国内に製精錬所を増設し、より付加価値のある輸出を推進する方針を示した。これに関して同次期副大統領は、ペルー全体で製精錬事業を推進し、環境や社会に配慮しつつ、鉱山の産業化を目指したいとの考えを示した。
- ✓ 2016年7月14日付け地元紙によると、Zavala 次期首相は、Kuczynski 新政権にとって Minas Conga 金プロジェクト（Cajamarca 州）や Tia Maria 銅プロジェクト（Arequipa 州）における争議解決は優先課題ではないとし、現在遅延しているその他多くの資源開発プロジェクトの推進に注力す

- る方針を示した。さらに、新政権では新規プロジェクトを模索するが、あくまでも社会的な合意が存在することが条件であるとの考えを示した。
- ✓ 2016年7月13日、Kuczynski 次期大統領が、「非現実的」とも言われているペルーの製精錬所の排ガス基準の緩和に言及した。ペルーの鉱産物輸出額は、新規鉱山を開発しなくても、基準緩和により25%伸びると述べた。「ペルーの排ガス基準はフィンランドのそれより厳しく、製錬所建設を阻害している。カナダやチリなど他の鉱業国の基準を参照すべきだ」と述べた。具体的にどの基準を変更すべきかについては言及していないが、これまでベースメタル製錬所などの鉱業関係者からは、特に二酸化硫黄の排出基準が厳しすぎると批判されている(筆者注:24時間平均で20ppmとされている)。一方、7月10日、同次期大統領は、地元放送局のインタビューに答え、現在清算手続き中のLa Oroya 精錬所(Junín州)について、現在のペルーの排ガス基準ならば再稼働に500百万US\$が必要だが、カナダの規則を適用すれば200百万US\$で済むと述べた。ペルーの排ガス基準は環境省が設定し、国会の承認を必要としない。La Oroyaの町は、2007年に環境保護団体ブラックスミス研究所の世界で最も汚染された場所10ヶ所のうちのひとつとして挙げられたことがある。また、同次期大統領は、「今日の金属輸出の70%は精鉱の形で、金属は30%に過ぎない。私がかつてFernando Belaunde 政権(1980~85年)でエネルギー鉱山相を務めていたとき、金属での輸出が70%で、精鉱での輸出が30%だった。今は鉱山が成長してきたので比率が逆転しているが、ここで、金属産業を工業化する必要がある」と語った。
 - ✓ 2016年7月20日付け地元紙によると、Kuczynski 次期大統領は、今年8月27日までとなっているDoe Run Peru社の入札・清算期限の延長期間は、半年から最大1年までとすべきだとの考えを示した。一方、7月6日にLa Oroya 精錬所(Junin州)を訪問した際、期限延長が承認されるよう、次期大統領が国会へのデモ行進を行うよう呼びかける発言を行ったことについては、期限延長の緊急性を訴えるための言葉の綾だったと説明した。さらに、投資紛争仲裁国際センター(ICSID)がRencoグループの訴えを却下しペルー政府に有利な結果となったことは喜ばしいとした一方、La Oroya 精錬所では雇用や銅精錬施設の再開に係る問題に取り組み解決することこそが重要だとコメントした。
 - ✓ 2016年7月27日付け地元紙によると、Kuczynski 大統領は、銅製錬所の誘致や大規模銅鉱山プロジェクトに前向きな姿勢を示している。エネルギー供給地や港へのアクセスを持つ南海岸地域での製錬所建設プロジェクト調査のために潜在的な投資家と既に出会っていると述べた。また同大統領は、既存の4製錬所(Southern Copper社(本社米国)のIlo 銅製錬所、Votorantim Metais社(本社ブラジル)のCajamarquilla 亜鉛精錬所、Minsur社(本社ペルー)のFunsur 錫製錬所及び清算手続き中のLa Oroya 多金属製錬所)の能力拡張の可能性にも言及し、「既存製錬所の拡張と新規製錬所建設の可能性により、我々が輸出する精鉱の工業化の可能性はある。それはペルー南岸になるだろうが、他のエリアになるかもしれない」と外国特派員に語った。さらに同大統領は、La Granja 銅プロジェクト(Cajamarca州)とQuellaveco 銅プロジェクト(Moquegua州)に関し、それぞれRio TintoとAnglo Americanの代表と会談したと語った。また、同大統領は、Newmont Mining社の投資額4,800百万US\$のMinas Conga 金プロジェクト(Cajamarca州)について「深い凍結」状態にあるとした一方、Southern Copper社の投資額1,400百万US\$のTía María 銅プロジェクト(Arequipa州)については、プロジェクトに反対してきたEl Tambo 谷の農家のために、十分な利水を保証するための貯水池を構築することで解決できると述べた。
 - ✓ 2016年8月8日付け地元紙によると、施政方針を語ったKuczynski 大統領は、同政権がまず取り組むべき課題として、資源開発に絡む社会争議の解決と市民の治安安全対策を挙げた。同大統領は、社会的な紛争を解決することが「社会革命」を可能にし、「ペルーには、十分な栄養も摂れず、貧血で、ワクチン接種も受けられないような子どもたちが、3分の1に達する。それは非常に深刻である。いくつかの大規模プロジェクトが遅れているが、もっと速く進むことができる可能性があると思っている」と述べ、資源開発を急ぐためにも社会争議の解決を優先したいとの意向をに

じませた。Defensoría del Pueblo のオンブズマンによると、2016 年 6 月現在把握されている社会争議 212 件のうち、60 件の休眠状態を除いた 152 件がアクティブで、このうち、95 件が鉱業、24 件が炭化水素部門、14 件がエネルギー部門で、それぞれ起きている。アクティブ争議の地域別では、Apurímac 州 19 件、Ancash 州 18 件、Cusco 州 14 件、Cajamarca 州 12 件、Puno 州 12 件など、鉱業の盛んな地域に集中している。2016 年上半年に、延べ 626 件の社会争議が発生し、2 人死亡、75 人が負傷している。

- ✓ 2016 年 8 月 10 日付け地元紙によると、Kuczynski 大統領は、清算手続き中の La Oroya 製錬所を、高ヒ素含有銅精鉱処理に活用する構想を持っているという。8 月 5 日に同大統領は、同製錬所がもし再開すれば、中国 Chinalco 社が保有する Toromocho 鉱山（Junín 州）が生産するヒ素を高濃度で含有する銅精鉱の処理をすることができ、このことが鉱山におけるコストを下げ、製品の価値を高めるだろうと述べたという。

<規則改正>

2015 年 7 月 29 日付け地元紙によると、ペルー小規模鉱業協会（SONAMIPE）の Umiña 会長は、零細鉱業合法化法が公布されてから 4 年あまりが経過したにも関わらず、合法化プロセスは目ぼしい成果を挙げていないばかりか、Madre de Dios 州では合法化を達成した業者は皆無であることを明らかにした。同会長によれば、同州では 1,800 名の零細業者が合法化プロセスの途上にあるが、エネルギー鉱山省地方局（DREM）が環境調査の審査を実施していないために、合法化手続きを進めることができない状況となっている。また、鉱区の重複などの問題のために土地利用の許可を取得できない事例も複数発生している。このような状況に関して Pulgar Vidal 環境大臣は、より多くの零細事業者が合法化できるよう、プロセスの制度を調整する必要があることを認めた。その一方で、現政権によって開始された合法化プロセス自体は正しい制度であると主張、Puno 州では既に 600 名の業者が合法的な 16 件の協同組合を立ち上げたと説明した。

エネルギー鉱山省は 2015 年 1 月 6 日、鉱業投資の促進を目的として、鉱業プロジェクトの実施に際し必要な手続きの軽減・簡素化を定めた最高政令 DS001-2015-EM を公布した。鉱業法に基づく諸手続きにおける主な変更点としては、エネルギー鉱山省鉱山総局（DGM）又は地方政府が事業者からの申請書に対する問題点の指摘を行うのは、手続き開始後 15 日以内に 1 度のみとすることが定められた。一方、事業者は 20 日以内に当局から指摘された内容の訂正を行わなければならない。これまでの規定では、当局による指摘後、事業者が訂正し再提出した手続き書類に対して、繰り返し当局が問題点を指摘することが出来たため、手続きや投資プロセスの遅れの一因となっていた。その他にも探鉱・採掘・選鉱プロセスに至るまで様々な事業者の負担軽減措置が定められた。

その他鉱業部門での主な規則改正は以下のとおり。

- ・大統領令（最高政令）055-2010-EM 労働安全衛生規則の改正。
- ・大統領令（最高政令）033-2005-EM 鉱山閉鎖計画規則の変更。
- ・大統領令（最高政令）018-92-EM 鉱業手続規則の変更。
- ・大統領令（最高政令）001-2015-EM へ TUPAs -MINEM（エネルギー鉱山省行政手続き規定）を適用するための変更。

<外国政府との協力>

2015 年 8 月 26 日、エネルギー鉱山省と韓国は、技術移転、規則改正、ガイドライン・マニュアル作成、調査・人材研修等の包括的活動による持続的鉱業の推進を目的とする「ペルー休廃止鉱山鉱害対策の政策強化プロジェクト」に関する合意文書に署名したと発表した。本文書は、エネルギー鉱山省を代表して Ortiz 大臣が、また韓国国際協力団（KOICA）を代表して Ho 在ペルー韓国大使により署名された。Ortiz 大臣は、ペルーの休廃止鉱山鉱害対策への韓国による協力姿勢への感謝の意とともに、

両国の良好な関係継続への願いを表明した。本プロジェクトの主要目的としては、(休廃止鉱山鉱害)対策、閉山後の環境モニタリング、(休廃止鉱山鉱害)最終閉山証明等に関する法規の現状の分析に基づく、予防的措置による対策計画の策定が挙げられる。また、韓国政府により承認された予算計画に基づき、2015~2017年にかけて、休廃止鉱山鉱害向けの対策オンライン情報システムの開発と導入が計画されている。さらにエネルギー鉱山省と KOICA は、各国の法規に基づき、ペルー国内の休廃止鉱山鉱害の現状を合同で調査する計画である。このため、鉱業、特に休廃止鉱山鉱害対策に重点を置いた関連法規の調査のほか、休廃止鉱山鉱害が存在する 10カ所の合同現地調査が実施される計画である。署名式の後、Ho 大使は、2015年10月末又は11月末に、同国の通商産業資源部長官がペルーを訪問し、国際協力、エネルギー・鉱業、電力、再生エネルギー供給・送付・生産等に関する委員会との会合を予定している旨明らかにした。署名式には、このほかに韓国側からは大使館や KOICA 職員が、一方エネルギー鉱山省からは Shinno 鉱山次官、Medina 鉱業環境総局長、Cardenas 計画予算総室長等が出席した。

<政府関係省庁人事>

Eleodoro Mayorga Alba エネルギー鉱山大臣は、Inteloil 社(ノルウェー)に対する利益相反行為を批判・追及されていたことに加え、2015年2月、Junin 州における石油開発への反対デモによって住民1名が死亡し、Pluspetrol 社がプロジェクトから撤退したこと等を受け、同月の内閣改造に伴い、Rosa Ortiz Rios 氏(女性)に交代した。同氏は弁護士で、大臣任命前までは環境省傘下の持続的投資環境認証サービス局(SENACE)長官を務めていた他、投資促進庁、Peru Petro 公社、大統領府等の経歴を有していた。

2016年7月に発足した Kuczynski 新政権においては、エネルギー鉱山大臣は Gonzalo Tamayo 氏、環境大臣には Elsa Galarza 氏が就任した。

Tamayo エネルギー鉱山大臣は経済博士で、大臣への指名時には地元コンサルタント企業 Macroconsult 社代表取締役を務めていた。インフラプロジェクトの経済・融資分析、市場競争力や経済規制分析等を専門とし、電力、炭化水素、運輸、物流市場における様々なプロジェクトに関与したほか、通信民間投資監督庁(OSIPTEL)、国営電力会社 Electroperu 社の取締役を務めた。

Galarza 次期環境大臣は農業経済や環境を専門とし、森林、漁業、農業、気候変動等と経済的資源に関する研究やペルーにおけるグリーン成長政策に関する分析、世界銀行、米州開発銀行、国際食糧農業機関等に対するコンサルタント業務、ペルー及び南米諸国の政府や社会組織における総合的環境評価に対する研修・開発指導等を実施したことがある。大臣への指名時は Pacifico 大学研究センター所長を務めていた。過去には農業省や漁業省の顧問、環境省設立担当グループメンバー(2008年)、生産省漁業副大臣(2009~2010年)、環境省諮問委員(2009~2013年)等を務めた経歴がある。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 主要金属鉱石生産量

鉱種	2013年(千t)	2014年(千t)	2015年(千t)	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
銅	1,375.6	1,379.6	1,704.6	23.6	8.9	2
亜鉛	1,351.3	1,318.7	1,421.5	7.8	10.8	3
鉛	266.5	278.5	315.8	13.4	6.3	4
錫	23.7	23.1	19.5	-15.6	6.2	5
鉄	6,680.7	7,192.6	7,320.8	1.8	0.3	20
モリブデン	18.1	17.0	20.2	18.4	7.0	4
タングステン(t)	35.0	35.0	35.0	0.0	0.0	18
金(t)	151.3	141.3	145.0	2.6	4.8	6
そう鉛(t)	578.0	196.0	-	-	-	-

出典: World Metal Statistics Yearbook 2016

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 主要金属地金生産量

鉱種	2013年(千t)	2014年(千t)	2015年(千t)	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
亜鉛	346.4	336.5	335.4	-0.3	2.4	8
錫	24.2	24.5	20.4	-16.6	5.9	4
セレン (t)	45.3	64.2	70.9	10.5	2.7	10

出典: World Metal Statistics Yearbook 2016

(3) 主要金属地金消費量

僅少

(4) 主要金属輸出入量

表 3-4. 主要金属輸出入量

鉱種	2013年(千t)	2014年(千t)	2015年(千t)	対前年増減比(%)	主な輸出相手国
銅					
鉱石 (純分)	988.9	1 032.5	1 335.2	29.3	中国、日本、ドイツ、韓国
地金	288.3	297.2	286.1	-3.7	中国、イタリア、ブラジル
鉄					
鉱石	11,468.5	11,573.4	12,877.9	11.3	中国、日本
錫					
地金	7.3	22.1	21.0	-4.8	米国、オランダ、スペイン、カナダ
鉛					
鉱石	417.3	437.8	626.0	43.0	中国、韓国、カナダ
地金	84.1	44.2	4.6	-89.7	ブラジル、コロンビア
亜鉛					
鉱石	1,757.2	2,159.8	2,035.5	-5.8	中国、韓国、スペイン
地金	308.8	276.3	256.9	-7.0	米国、コロンビア、日本

出典: World Metal Statistics Yearbook 2016、World Metal Statistics April 2016、International Trade Centre

(5) 主要金属輸入量

表 3-5. 主要金属輸入量

鉱種	2013年(千t)	2014年(千t)	2015年(千t)	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
亜鉛					
鉱石	13.7	7.2	6.6	-9.2	ブラジル、ボリビア
クロム					
鉱石	3.4	4.0	2.9	-27.0	南アフリカ、スペイン、オランダ
鉛					
鉱石	10.3	5.4	0.0	-99.1	ボリビア
錫					
鉱石	0.0	0.5	0.0	-99.8	ドイツ、ブラジル
チタン					
鉱石	0.4	0.4	0.4	0.3	シエラレオネ、ウクライナ
マンガン					
鉱石	0.2	0.2	0.2	-29.2	インド、メキシコ
タングステン					
鉱石	0.0	0.1	-	-	ドイツ
モリブデン					
鉱石	0.06	0.02	0.021	4.8	チリ
銅					
鉱石	0.0	19.6	0.1	-99.5	エクアドル
ニオブ (t)					
フェロニオブ	55.1	22.4	48.0	114.4	ブラジル、米国

出典: Global Trade Atlas, International Trade Centre

4. 鉱山・製錬所状況

銅、亜鉛、金等の主要鉱山について、表 4-1 に、また、主要製錬所について、表 4-2 に示す。

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業（権益：％）	鉱種	2015年		備考
			生産量（千t）		
Antamina	BHP Billiton (33.75)、Glencore (33.75)、Teck Resources (22.5)、三菱商事 (10)	銅（精鉱中含量）	412		
		亜鉛	298		
		鉛	9		
Cerro Verde	Freeport McMoRan (53.56)、Buenaventura (19.58)、住友金属鉱山 (16.8)、住友商事 (4.2) 他	銅（精鉱中含量）	208		2015年12月拡張工事を完了
		銅（SX-EW）	48		
		銅（合計）	256		
Cuaajone	Grupo Mexico社 (80.9)	銅（精鉱中含量）	178		
		銅（SX-EW）	4		
		銅（合計）	182		
Antapaccay	Glencore	銅（精鉱中含量）	203		
		銅（SX-EW）	0		
		銅（合計）	203		
Toquepala	Grupo Mexico社 (80.9)	銅（精鉱中含量）	119		
		銅（SX-EW）	20		
		銅（合計）	140		
Toromocho	Chinalco	銅（精鉱中含量）	182		
Constancia	HudBay Minerals	銅（精鉱中含量）	106		2015年3月商業生産開始
Colquijirca	Buenaventura (53.76)	銅（精鉱中含量）	32		
		亜鉛	56		
		鉛	23		
Cerro Lindo	Votorantim (50.06)	銅（精鉱中含量）	41		
		亜鉛	184		
		鉛	18		
Carolina	Gold Fields	銅（精鉱中含量）	30		
Cobriza	Doe Run	銅（精鉱中含量）	20		
Chungar (Animon)	Volcan	亜鉛	91		
		鉛	14		
San Cristobal	Volcan	亜鉛	75		
		鉛	11		
Iscaicruz	Glencore (97)	亜鉛	78		2015年11月採掘終了
El Porvenir	Votorantim (50.06)	亜鉛	63		
Atacocha	Votorantim (50.06)	亜鉛	32		
		鉛	14		
Catalina Huanca	Iberian Minerals (98.73)	亜鉛	48		
		鉛	10		
Carahuacra	Volcan	亜鉛	49		
		鉛	3		
Americana	Casapalca	亜鉛	35		
		鉛	6		
Yanacocha	Newmont (51.35)、Buenaventura (43.65)、IFC (5)	金 (t)	22		
Lagunas Norte	Barrick Gold	金 (t)	17		
M. D. D	Madre de Dios	金 (t)	12		
La Arena	Rio Alto	金 (t)	7		
Horizonte-Curaubamba	Consortio Minero Horizonte	金 (t)	7		
Retamas	Aurifera Retamas	金 (t)	6		
Orcopampa	Buenaventura	金 (t)	6		
Carolina	Gold Fields	金 (t)	5		
Tantahuatai	Coimolache	金 (t)	5		
La Zanja	La Zanja	金 (t)	4		
San Rafael	Minsur社	錫	20		
Marcona	Shougang Hierro Peru社	鉄	7,321		

出典：エネルギー鉱山省

表 4-2. 製錬所一覧

製錬・精錬所名	権益所有企業（権益：％）	鉱種・形態	2015年 生産量（千t）	備考
Ilo	Grupo Mexico (80.9)	銅（製錬）	328	
		銅（精錬）	273	
La Oroya	Doe Run	銅（精錬）	0	断続的操業、清算手続き中
		鉛（精錬）	1	
		亜鉛（精錬）	0	
Cajamarquilla	Votorantim	銅（精錬）	7	
		亜鉛（精錬）	335	
Funsur	Minsur	錫（精錬）	20	

出典：エネルギー鉱山省

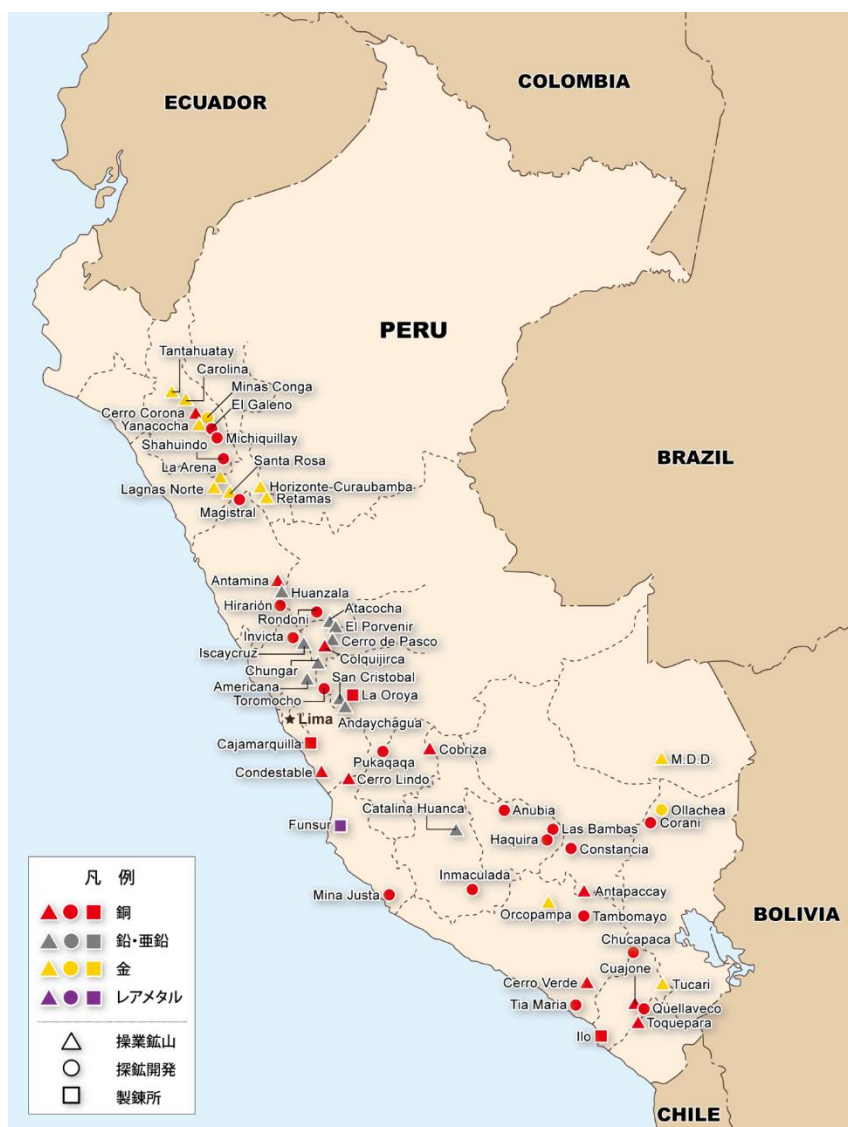


図 1. 主要鉱山、製錬所位置図

5. 探鉱状況等

エネルギー鉱山省によると、2016年3月時点の、鉱山拡張、鉱山開発、探鉱などの主要プロジェクトは50件あるとされ、これら50プロジェクトによるプロジェクト実施期間中の総投資予定額は合計で58,346百万US\$に上る(表参照)。主要50プロジェクトは、鉱山拡張7件(投資予定額9,855百万US\$、16.9%)、環境影響評価(EIA)承認済み～鉱山開発工事中14件(投資予定額23,871百万US\$、40.9%)、EIA審査中3件(投資予定額891百万US\$、1.5%)、探鉱段階26件(投資予定額23,729百万US\$、40.7%)であり、探鉱が初期段階であるものや小規模なものは含まない。また、50プロジェクトの内、26件は銅ないし銅を主対象とするプロジェクトで、投資予定額は41,166百万US\$、総投資予定額の70.6%を占める。また、これを親会社の所属国別資本で見ると、第1位中国(19,189百万US\$、32.9%)、第2位米国(10,135百万US\$、17.4%)、第3位カナダ(9,877百万US\$、16.9%)、第4位英国(4,300百万US\$、7.4%)、第5位メキシコ(4,160百万US\$、7.1%)、第6位ペルー(4,075百万US\$、7.0%)、第7位豪州(3,135百万US\$、5.4%)、第8位ブラジル(2,041百万US\$、3.5%)、第9位日本(490百万US\$、0.8%)と続く。地域別では、第1位Apurimac州(19,713百万US\$、33.8%)、第2位Arequipa州(9,562百万US\$、16.4%)、第3位Cajamarca州(9,432百万US\$、16.2%)、第4位Moquegua州(4,475百万US\$、7.7%)、第5位Piura州(2,645百万US\$、4.5%)、第6位Ica州(2,483百万US\$、4.3%)、第7位Junin州(2,400百万US\$、4.1%)、第8位Lambayeque州(1,599百万US\$、2.7%)、第9位Puno州(1,380百万US\$、2.4%)と続く。

地質鉱業冶金研究所(INGEMMET)によれば、2015年における鉱区申請件数は5,796件、約2,526千haで、2014年における鉱区申請件数6,090件、約2,737千haに比べ、件数で4.8%、面積で7.7%、それぞれ減少した。

表5-1. 主要プロジェクト一覧

段階	会社名	親会社所属国	プロジェクト名	州	鉱種	操業開始見込	投資額(百万US\$)	年産
拡張	SOUTHERN PERU COPPER CORPORATION	メキシコ	Ampliación Toquepala	Tacna	Cu	2018年7月	1,200	Cu 100,000t、Mo 3,100t 拡張
	COMPAÑIA MINERA MISKI MAYO S.R.L.	ブラジル	Ampliación Bayovar	Piura	P	2017年7月	520	リン鉱3.9～5.8百万t 拡張
	SHOUGANG HIERRO PERU S.A.A.	中国	Ampliación Marcona	Ica	Fe	2018年12月	1,500	鉄鉱3.5百万t 拡張
	SOCIEDAD MINERA CERRO VERDE S.A.A.	米国	Ampliación Cerro Verde	Arequipa	Cu, Mo	2016年6月	4,600	Cu 272,000t、Mo 7,257t 拡張
	MINERA CHINALCO PERU S.A.	中国	Ampliación Toromocho	Junin	Cu	2018年1月	1,350	Cu 25,000t 拡張
	COMPAÑIA MINERA MILPO S.A.A.	ブラジル	Ampliación Plta. El Porvenir	Pasco	多	2016年3月	45	
	MINERA BARRICK MISQUICHILCA S.A.	カナダ	Ampliación Lagunas Norte	La Libertad	Au	2021年12月	640	Au 240,000oz 拡張
	SOUTHERN PERU COPPER CORPORATION	メキシコ	Tia Maria	Arequipa	Cu	2018年6月	1,400	Cu 120,000t
	COMPAÑIA DE MINAS BUENAVENTURA S.A.A.	ペルー	Tambomayo	Arequipa	Au, Ag	2016年12月	340	Au 150,000oz、Ag 3百万oz
E I A 承認済 工事中	JINZHAO MINING PERU S.A.	中国	Pampa de Pongo	Arequipa	Fe	2021年1月	1,500	鉄鉱15百万t
	COMPAÑIA MINERA MILPO S.A.A.	ブラジル	Pukaqaqa	Huancavelica	Cu, Mo	2018年	706	Cu 40,000t
	ANGLO AMERICAN QUELLAVECO S.A.	英国	Quellaveco	Moquegua	Cu	2019年1月	3,300	Cu 225,000t
	MINERA YANACOCHA S.R.L.	ペルー	Minas Conga	Cajamarca	Cu, Au	2020年12月	4,800	Cu 54,000t、Au 680,000oz
	MINERA LAS BAMBAS S.A.	中国	Las Bambas	Apurimac	Cu	2016年3月	10,000	Cu 450,000t、Mo 5,000t
	RELIANT VENTURES S.A.C.	カナダ	San Luis	Ancash	Au, Ag			Au 12,000oz 月産
	COMPAÑIA MINERA ARES S.A.C.	ペルー	Crespo	Cusco	Au, Ag	2020年	110	Au 28,000oz、Ag 2.7百万oz
	MINERA SHOUXIN PERU S.A.	中国	Explotación de relaves	Marcona	Cu, Fe, Zn	2016年	239	Cu 19,040t、鉄鉱80,580t、Zn 29,988t
	SHAHUINDO S.A.C.	カナダ	Shahuindo	Cajamarca	Au, Ag	2016年12月	132	Au 84,000oz、Ag 167,000oz
	BEAR CREEK MINING COMPANY	米国	Corani	Puno	Ag	2018年12月	664	Ag 8百万oz
	COMPAÑIA MINERA KURI KULLU S.A.	豪州	Ollachea	Puno	Au	2017年4月	180	Au 113,000oz
FOSFATOS DEL PACIFICO S.A.	ペルー	Proyecto Fosfatos	Piura	P	2019年	500	リン鉱0.5百万t	

E I A 審 査 中	BEAR CREEK MINING COMPANY	米国	Santa Ana	Puno	Ag		71	Ag 5百万oz
	COMPAÑIA MINERA MILPO S.A.A.	ペルー	Magistral	Ancash	Cu	2018年	300	Cu 60,000t
	COMPAÑIA DE MINAS BUENAVENTURA S.A.A.	ペルー	San Gabriel (Chucapaca)	Moquegua	Au	2018年	520	Au 220,000oz
探 査 中	MARCOBRE S.A.C.	ペルー、韓国、日本	Marcobre (Mina Justa)	Ica	Cu	2020年	744	Cu 110,000t
	PROINVERSION	ペルー	Michiquillay	Cajamarca	Cu	2021年	1,000	Cu 187,000t
	APURIMAC FERRUM S.A.C.	豪州	Hierro Apurimac	Apurimac	Fe	2021年	2,300	鉄鉱20百万t
	CAÑARIACO COPPER PERU S.A.	カナダ	Cañariaco	Lambayeque	Cu	2020年	1,599	Cu 119,000t
	COMPAÑIA MINERA MILPO S.A.A.	ペルー	Hilarión	Ancash	Zn	2019年	470	
	COMPAÑIA MINERA QUECHUA S.A.	日本	Quechua	Cusco	Cu	2021年	490	Cu 60,000t
	JUNEFIELD GROUP S.A.	中国	Don Javier	Arequipa	Cu		600	
	LUMINA COPPER S.A.C.	中国	Galeno	Cajamarca	Cu, Mo, Au, Ag	2021年	2,500	Cu 350,000t, Au 82,000oz, Mo 2,300t, Ag 2百万oz
	COMPAÑIA MINERA ARES S.A.C.	カナダ	Haquira	Apurimac	Cu, Mo	2019年	2,800	Cu 193,000t
	MINERA HAMPTON PERU S.A.C.	豪州	Los Calatos	Moquegua	Cu, Mo	2020年	655	Cu 45,000t, Mo 1,900t
	MINERA CUERVO S.A.C.	カナダ	Cerro Coopane	Cusco	Fe			
	RIO BLANCO COPPER S.A.	中国	Río Blanco	Piura	Cu	2021年	1,500	Cu 200,000t
	RIO TINTO MINERA PERU LIMITADA SAC	英国、豪州	La Granja	Cajamarca	Cu	2021年	1,000	Cu 500,000t
	SOUTHERN PERU COPPER CORPORATION	メキシコ	Los Chancas	Apurimac	Cu	2021年	1,560	Cu 80,000t
	AMERICAS POTASH PERU S.A.	カナダ	Salmueras de Sechura	Piura	K		125	KCl 250,000t
	COMPAÑIA MINERA VICHAYCOCHA S.A.	ペルー	Rondoni	Huanuco	Cu	2019年	350	Cu 50,000t
	MINERA AQM COPPER PERU S.A.C.	カナダ	Zafranal	Arequipa	Cu, Au	2018年	1,122	Cu 103,000t, Au 30,000oz
	EXPLORACIONES COLLASUYO S.A.C.	カナダ	Accha	Cusco	Zn, Pb	2018年	346	Zn 60,000t, Pb 40,000t
	MANTARO PERU S.A.	カナダ	Fosfatos Mantaro	Junin	P		850	
	CORPORACION MINERA CENTAURO S.A.C.	ペルー	Quicay II	Pasco	Au, Cu			
ANABI S.A.C	ペルー	Anubia	Apurimac	Cu	2016年	90	Cu 20,000t	
MINSUR S.A.	ペルー	Explotacion de relaves Bofedal 2	Puno	Sn	2017年	165	Sn 6,300t	
PANORO APURIMAC S.A.	カナダ	Cotabambas	Apurimac	Cu, Au, Ag	2020年	1,963	Cu 60,000t	
EL MOLLE VERDE S.A.C.	ペルー	Trapiche	Apurimac	Cu, Mo, Ag	2019年	1,000		
ARIANA OPERACIONES MINERAS S.A.C	ペルー	Ariana	Junin	多		200		
PLATEAU URANIUM	カナダ	Macusani	Puno	U	2019年	300	U 10.9百万t	

出典：エネルギー鉱山省

6. 我が国との関係

(1) 日本への金属鉱物等輸出

① 亜鉛鉱石

ペルーから日本に向けての亜鉛鉱石（精鉱を含む）の2015年の実績輸出量は約183千t、実績輸出額は約13,033百万円で、それぞれ前年比1.2%減、8.1%減となった。2015年の日本の亜鉛鉱石（精鉱を含む）の総輸入量約917千tの20.0%を占め、豪州の約273千t（30.0%）、ボリビアの約206千t（22.5%）に次ぐ、第3位の輸入相手国となっている。

② 銅鉱石

ペルーから日本に向けての銅鉱石（精鉱を含む）の2015年の実績輸出量は約563千t、実績輸出額は約83,192百万円で、それぞれ前年比5.6%増、3.6%減となった。2015年の日本の銅鉱石（精鉱を含

む)の総輸入量約 4,815 千 t の 11.7%を占め、チリの約 2,161 千 t (44.9%)、インドネシアの約 580 千 t (12.1%) に次ぐ、第 3 位の輸入相手国となっている。

③鉛鉱石

ペルーから日本に向けての鉛鉱石(精鉱を含む)の 2015 年の実績輸出量は約 21 千 t、実績輸出額は約 5,367 百万円で、それぞれ前年比 32.7%増、12.0%増となった。2015 年の日本の鉛鉱石(精鉱を含む)の総輸入量約 136 千 t の 15.2%を占め、豪州の約 57 千 t (41.7%)、米国の約 33 千 t (24.0%)、ボリビアの約 22 千 t (16.1%) に次ぐ、第 4 位の輸入相手国となっている。

④錫

ペルーから日本に向けての錫(地金を含む)の 2015 年の実績輸出量は約 1,091 t、実績輸出額は約 2,407 百万円で、それぞれ前年比 57.1%減、61.5%減となった。2015 年の日本の錫(地金を含む)の総輸入量約 25.5 千 t の 4.3%を占め、インドネシアの約 13.4 千 t (52.6%)、マレーシアの約 4.2 千 t (16.4%)、タイの約 3.7 千 t (14.4%)、台湾の約 1.5 千 t (5.9%) に次ぐ、第 5 位の輸入相手国となっている。

⑤インジウム

ペルーから日本に向けてのインジウム(地金を含む)の 2015 年の実績輸出量は約 2.1 t、実績輸出額は約 137 百万円で、それぞれ前年比 58.9%減、60.4%減となった。2015 年の日本のインジウム(地金を含む)の総輸入量約 226 t の 1.0%を占め、韓国の約 101 t (44.8%)、中国の約 40 t (17.8%)、カナダの約 39 t (17.1%)、台湾の約 38 t (16.8%) に次ぐ、第 5 位の輸入相手国となっている。

⑥銀

ペルーから日本に向けての銀(精鉱を含む)の 2015 年の実績輸出量は約 2.0 千 t、実績輸出額は約 646 百万円で、それぞれ前年比 56 倍、8.4 倍となった。2015 年の日本の銀(精鉱を含む)の総輸入量約 26.3 千 t の 7.6%を占め、メキシコの約 8.9 千 t (33.9%)、ロシアの約 5.0 千 t (19.1%)、アルゼンチンの約 4.2 千 t (17.3%)、チリの約 3.1 千 t (11.6%)、ボリビアの約 2.9 千 t (11.0%) に次ぐ、第 6 位の輸入相手国となっている。

表 6-1. 日本への金属鉱物等輸出量

鉱種	2013 年 (千 t)	2014 年 (千 t)	2015 年 (千 t)	対前年増減比 (%)
鉄				
鉱石	147.9	461.1	451.0	-2.2
鉛				
鉱石	28.3	15.6	20.6	32.7
地金	0.8	1.7	0.2	-88.2
銅				
鉱石	734.5	533.3	563.0	5.6
地金	4.3	0.2	-	-
錫				
地金	0.4	2.5	1.1	-57.1
亜鉛				
鉱石	155.2	185.3	183.1	-1.2
地金	5.5	11.8	13.0	10.6
インジウム (t)				
地金	5.9	5.2	2.1	-58.9

出典：財務省貿易統計

(2) 日本企業による投資状況等

表 6-2. 日本企業による投資状況

段階	鉱山名	州	鉱種	操業開始年	日本企業(権益: %)	外国企業(権益: %)
操業中	Antamina	Ancash	Cu, Zn	2001年	三菱商事(10%)	Glencore(33.75%)、BHP B(33.75%)、Teck Resources(22.5%)
操業中	Cerro Verde	Arequipa	Cu	1977年	住友金属鉱山(16.8%)、住友商事(4.2%)	FCX(53.56%)、Buenaventura(19.58%)
操業中	Huanzala	Ancash	Zn	1968年	三井金属鉱業(100%)	
休止中	Pallca	Ancash	Zn	2006年	三井金属鉱業(100%)	
準備中	Quechua	Cusco	Cu		PPC(100%)	
準備中	Quellaveco	Moquegua	Cu		三菱商事(18.1%)	Anglo American(81.9%)
準備中	Marcobre	Ica	Cu		PPC(6.75%)、丸紅(0.75%)	Grupo Bresia(70%)、Korea Resources(15%)、LS-Nikko Copper(15%)
準備中	Zafranal	Arequipa	Cu		三菱マテリアル(20%)	Teck Resources(50%)、AQM Copper(30%)

7. その他トピックス

2011年に農業用水汚染への懸念等から開発計画の取り消しを求める住民の抗議行動により中断されていた、メキシコ資本 Grupo Mexico の子会社 Southern Copper 社の Tia Maria 銅プロジェクト(Arequipa 州)では、2015年3月下旬には抗議行動が再開され、警官隊と住民等の衝突により300人以上の死傷者が出た。これを受け政府は5月22日から60日間、同プロジェクトが所在するイスライ郡全域に対する非常事態宣言を発令した。政府は7月20日に非常事態宣言を解除したものの、当面、軍の派遣を維持する方針を示した。

また、2015年9月下旬には、中国資本 MMG 社の Las Bambas 鉱山(Aprimac 州)で、開発計画に反対する住民と治安部隊が衝突し、30名程の死傷者が発生し、政府は近隣地域を対象に30日間の非常事態宣言を発令した。

詳細は以下のとおり。

<Tia Maria 銅プロジェクトへの反鉱業運動(2015年3月以降)>

2015年3月23日、Arequipa 州 Islay 郡では、Tia Maria 銅プロジェクトの実施に対し、道路封鎖や古タイヤを燃やすなどする反対派による抗議行動が再燃した。これを受け翌3月24日、内務省は2,000名の警官を配備したが、3月25日には4,000名の農家や周辺住民が抗議行動に参加し、混乱の規模は拡大した。

この事態を收拾すべく、4月10日にはエネルギー大臣、環境大臣、内務大臣、農業大臣が Arequipa 入りして Arequipa 州の Osorio 知事と協議するなど、対策が検討されたが、4月22日には銃創によりデモ隊から死者が発生する事態となった。

中央政府は、事態收拾のため要人を現地に派遣し、度重ねて地元反対派との対話の方策を探ったが、反対運動には NGO から資金提供を受けた政党や外部団体が介入しているとも言われ混乱は収まることなく、地元農民は警官隊に対し投石紐を利用した「攻撃」をしかけ、5月9日には警官1名が死亡し、Humala 大統領は、Arequipa 州 Islay 郡に軍隊を派遣し、治安維持、交通確保、暴力取締まりを行うこととした。

5月15日、Humala 大統領は全国向けテレビで Tia Maria 銅プロジェクトへの抗議運動に関して混乱收拾に向けて演説を行い、その直後 SCC 社は60日間のプロジェクト停止を申し出た。

軍隊派遣とプロジェクト中止による落ち着きもつかの間、5月22日には再び Arequipa 州 Islay 郡で反対派と警官隊の衝突で死者1名が発生した。Humala 大統領は同日から60日間(2015年7月20日まで)、Arequipa 州 Islay 郡に対し非常事態宣言を発令した。2015年3月からこの時点までで4名の死者、少なくとも300名以上の負傷者が出ている。

その後も Arequipa 州で反対派のデモ行進が行われたほか、5月25日には Ica 州において同州の Marcona (Shougang) 鉄鉱山に対する雇用問題からの抗議デモで死者が発生、5月27日には Puno 州でも鉱業反対を訴える抗議行動が、また北部 Cajamarca 州でも現在身柄拘束中の Santos 元知事の身柄釈放を求めるデモ行動が発生している。

2015年6月2日には、SCC社は60日間の停止中である Tia Maria 銅プロジェクトの停止期間を延長する可能性があること、しかし同社は Tia Maria 銅プロジェクトを実施する方針で、撤退する予定は無いことを表明した。

この抗議運動には、外部者や民衆を扇動する人物が関与し、一部では抗議行動を止める代わりに金を要求する人物の存在も伝えられるなど、様々な思惑が入り乱れ、プロジェクトの遂行は困難な状況に至っている。

(以上昨年既報)

- ✓ 2015年6月3日付け地元紙によると、Southern Copper 社の Gonzales 社長は、反対運動の激化によって60日間の停止中である Tia Maria 銅プロジェクト(Arequipa 州)に関し、必要に応じて停止期間を延長する可能性を示した。また、1,000万PEN(ヌエボ・ソールズ、約317万US\$)の基金を設け反対行動による影響を受けた農家への支援を行うこと、また Islay 郡内のコミュニティに対する Tia Maria プロジェクトの詳細説明等の計画があることを明らかにした。一方、プロジェクトの状況に関して、同社は Humala 大統領とは協議していないものの、首相やエネルギー・鉱山大臣、農業大臣、内務大臣等との会合を行ったことを明らかにしたほか、同社は今後も Tia Maria 銅プロジェクトを実施する方針であり、撤退する予定はないと述べた。
- ✓ 2015年6月25日付け地元紙によると、反対運動の激化を受け2015年5月15日から60日間の停止中の Tia Maria 銅プロジェクト(Arequipa 州)に関し、Ortiz エネルギー・鉱山大臣は、Southern Copper 社(本社：ペルー)は同プロジェクトの環境影響評価に対する住民の合意を取り付けなければならないと意見した。一方、政府としても数日以内に地元農家との対話協議を再開するほか、地域開発プロジェクトを推進していく方針を示した。さらに、Southern Copper 社がプロジェクト停止期間を延長する可能性を示したことについては、Islay 郡の住民にプロジェクトの利点を説明し、社会的な合意を得るのに十分な時間を取るために有効であるとして、賛同する考えを示した。
- ✓ 2015年6月23日付け地元紙によると、Humala 大統領は、Southern Copper 社(本社：ペルー)の Tia Maria 銅プロジェクト(Arequipa 州)に関して、政府は民間企業の利権擁護は行わないとの立場を示した。同大統領は、2010年の大統領候補時代に Arequipa 州の Tambo 溪谷を訪れた際、「民の声は神の声である」との発言を行ったが、現在もその考えに変わりはないとし、政府はあくまでも住民の意思を尊重するとの立場を示した。また政府の方針は、法治国家としての立場を貫き、環境影響評価が正しく実施されるようにすること、また Tambo 溪谷の水資源利用が鉱業よりも農業に優先されることであると述べた。
- ✓ 2015年6月30日付け地元紙によると、Tia Maria 銅プロジェクト(Arequipa 州)の反対運動の中心になっていた同州 Islay 郡には、未だ非常事態宣言が発令されたままとなっているものの、住民は落ち着きを取り戻しつつある。Ortiz エネルギー・鉱山大臣は、年内にもプロジェクトが再開できる状況が整うことへの期待を表明し、非常事態宣言解除を検討する段階にあるとの考えを示す一方、プロジェクトを進める Southern Copper 社(本社：ペルー)と住民側との合意には当面時間がかかるとの認識を示した。また、同社の Gonzales 社長は、反対運動の激化を受けて5月15日から60日間のプロジェクト凍結を行ったものの、7月半ばまでの短期間に合意達成することは不可

- 能であるとの見解を示し、期限は設定せず、住民からの支持を取り付けることに取り組んでいく方針を明らかにした。
- ✓ 2015年7月3日付け地元紙によると、地元住民の反対運動により中断されている Tia Maria 銅プロジェクト (Arequipa 州) について、Southern Copper 社 (本社ペルー) の Gonzales 社長は、「年内に必ずプロジェクトを再開しなければならない」との考えを示した。7月1~3日、ペルーにおいて、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの加盟4か国の大統領や閣僚が参加して開催された第10回太平洋同盟サミットの枠内で実施された民間企業会合での発言。また、現地の状況が落ち着くのを待ちつつ来年にプロジェクトを再開する可能性についての質問を受けると、「2016年まで待つことは不可能である」と返答し、地域社会のためにも年内にプロジェクトを再開し、これ以上時間を無駄にすべきでないと回答した。さらに、来年に大統領選を控えたペルーでは情勢が不安定になることは認識しているとしつつ、ペルー国内には Gerro Verde 鉱山拡張プロジェクトと Las Bambas プロジェクト以外に (大規模な) 開発予定のプロジェクトは存在しないことから、Tia Maria プロジェクトの実施は同国にとって重要だと指摘した。
 - ✓ 2015年7月22~23日付け地元紙によると、ペルー政府の Cateriano 首相は、Southern Copper 社 (本社: ペルー) が進める Tia Maria 銅プロジェクト所在地の Arequipa 州 Islay 郡に出されていた非常事態宣言を解除した旨明らかにした。同地域は、Tia Maria 銅プロジェクト反対運動激化により複数の死者やけが人が発生したことから、5月23日から60日間の非常事態が宣言されていた。首相は、非常事態の継続や解除に関して様々な意見があったが、内閣において政治的、法的な分析を行った結果、非常事態の解除が決定されたと説明した。その一方で、今後数週間にわたって軍隊は引き続き警察への支援を行うほか、Matarani 港をはじめとするインフラの警備を継続すると説明した。さらに、Tia Maria プロジェクト反対運動への対処に関わる閣僚が Islay 郡を訪問する計画である旨明らかにした。また、Pulgar Vidal 環境大臣は、Tia Maria 銅プロジェクト反対運動の解決を目的とした Arequipa 州 Islay 郡住民との対話再開は計画されておらず、政府は Islay 郡の非常事態を解除することで同郡との歩み寄りを図っているとし、8月以降、具体的な対話交渉の期日が定められることを願うとコメントした。一方、ペルー南部の環境影響評価を行う NGO 団体 Labor が、Arequipa 州 Islay 郡において、20日間かけて実施した調査によれば、同郡の住民の 87% が、同プロジェクトの EIA について、国際的な第三者機関による再評価を要求し、住民の 72% が反対運動の解決策としてプロジェクトの無期限中止を提案しているという。これについて、Arequipa 州の Osorio 知事は、本調査の報告書を Islay 郡の複数の自治体代表者のほか、政府へも送付し、中央政府との連携のもと争議解決を図りたいとの考えを示した。また、Pulgar Vidal 環境大臣は、本調査報告に関しては、参考資料の一つとするとしつつ、政府は様々な要因を考慮し決定を行うとの立場を示した。
 - ✓ 2015年8月5日付け地元紙によると、Tia Maria プロジェクト (Arequipa 州) 影響下地域の Cocachacra、Dean Valdivia、Punta de Bombon などの町では、8月4日からプロジェクト反対運動が再開された。現在のところ反対運動はデモ行進に留まっているものの、非常事態宣言解除以降初めての反対運動となった。これに関して Arequipa 州の Osorio 知事は、中央政府は一刻も早く対話を再開すべきだとの考えを表明した。
 - ✓ 2015年8月24日付け地元紙によると、Tia Maria プロジェクトは、反対運動の激化によって、Southern Copper 社が今年5月15日から60日間、プロジェクトを凍結した後、現在まで対話交渉が再開されていない。Ortiz エネルギー・鉱山大臣によると、Arequipa 州 Islay 郡の自治体が、交渉に応じる条件としてプロジェクトの完全中止を求めていることから、政府は対話交渉を取り止めたことを明らかにした。また、大臣は、Southern Copper 社が、Tia Maria プロジェクト反対運動への対応策として、Lima や Arequipa の新聞広告等で、プロジェクトのもたらす利点などを宣伝する手法を採用してきたことを批判した。大臣は、「Lima で広告キャンペーンを行うことに意味があるとは思えない。Southern Copper 社は、プロジェクトの所在地で (反対派と向き合う) 活動を行

- ってこなかった」と述べ、同社が現地で積極的に反対派の理解を得る努力を重ねてきたならば、少なくとも対話交渉のテーブルに着くことができたとの考えを示した。
- ✓ 2015年8月31日付け地元紙各紙によると、Southern Copper社のGonzales社長は、8月30日、テレビ中継によるメッセージを通じて、9月1日からTia Mariaプロジェクトの影響が及ぶArequipa州Islay郡において、プロジェクトに関する情報の周知を目的とした啓蒙活動を行うほか、地域社会に裨益する工事や活動に対して100百万N.Soles(約37億円)を投資する計画を発表した。Gonzales社長はこれまでの状況について、Tia Mariaプロジェクト反対運動を受け、現地Tambo 溪谷住民の治安や安全性を優先してプロジェクトを停止し、建設的な対話のきっかけを設けたとし、さらにプロジェクトの詳細情報について州・全国レベルでの周知活動を行う一方で、政府はTambo 溪谷の治安回復を行ったと説明した。その上で、9月1日からは新たな活動段階に入るとし、その一環として同地域で必要とされる活動や工事に100百万N.Solesの資金を拠出することを明らかにした。一方、本発表に対して、Arequipa州のOsorio知事は、地元地域では未だに反対運動のもたらした影響や傷が癒えておらず、プロジェクトに関する情報を聞く体制が整っているかどうか疑問だとの考えを示した。またIslay郡Cocachacra区のValencia区長も、つい先日死者や人権侵害が発生したところに、周知・啓蒙活動を行うのは性急だと批判した。
 - ✓ 2015年9月2~8日付け地元紙各紙によると、Southern Copper社は、9月1日からTia Mariaプロジェクト影響地域のArequipa州Islay郡においてプロジェクトに関する情報周知活動を開始した。具体的には、Southern Copper社から周知活動の委託を受けたInterprod社が、Islay郡内の家庭を一戸ずつ訪問し、今後70日かけて周知活動を行う計画である。さらに郡内に3カ所設置された情報センターでは、住民が自由に情報アクセスするためのパソコンなどが用意されている。これに対して、Cocachacra区のValencia区長は「住民は皆プロジェクトに反対している」との意見を表明し、さらに、住民の真意を明らかにするための事前協議の実施を政府に提案したことを明らかにした。一方内務省は、Islay郡における軍隊の駐留を10月20日まで延長し、引き続き警察への支援や警護などを行う旨発表した。
 - ✓ ペルーでは2015年9月20日から25日までの予定で第32回鉱業大会がArequipa市において開催されているが、大会期間中、Arequipa州のTia Mariaプロジェクトをめぐる当事者や政府の動きが以下の通り繰り広げられた。2015年9月23日付け地元紙によると、Shinno 鉱山次官は、Arequipa市でスタートした第32回鉱業大会において、政府は2015年内にTia Maria銅プロジェクト(Arequipa州)における対話交渉を再開する予定である旨明らかにした。エネルギー・鉱山省は、本プロジェクトの操業開始は2017年6月となる見込みを示している。一方、Southern Copper社のGonzales社長は、現在同社がArequipa州Islay郡で実施中の周知活動やキャンペーンにより、プロジェクトへの反対勢力は縮小しているとし、年内にプロジェクトを再開したい意向を示した。2015年9月23日付け地元紙によると、Arequipa州Islay郡Tambo 溪谷の住民らは、Tia Maria銅プロジェクトに対する72時間の抗議行動を同日開始した。抗議行動はIslay郡内のCocachacra区、Dean Valdivia区、Punta de Bombon区で実施される予定となっている。2015年9月24日付け地元紙によると、Southern Copper社のGonzales社長は、第32回鉱業大会で講演を行い、Tia Mariaプロジェクトの実施に向けた対話や共同作業を提案すると共に、もう一度チャンスを与えて欲しいと訴えた。さらに、1,400百万US\$の投資が予定される本プロジェクトへの反対運動は、同社による周知活動や社会プログラムの実施により減少しているとしたほか、全ての関係者に裨益する本プロジェクトの開発に政府や地域住民も関心を抱いているとし、政府も現政権期間中のプロジェクト開発を推し進めるだろうとの見方を示した。さらに、プロジェクト開発が実現した場合、Arequipa州には年間61.5百万US\$の鉱業カノン税が還付されること、多くの雇用が生み出されること等付け加えた。一方Arequipa州のOsorio知事は、他の全ての責任ある鉱業プロジェクトと同様、Tia Mariaプロジェクトは同州にとって重要な案件であるとしたほか、現在同プロジェクトは住民からの信頼を回復するプロセスにあるとの考えを示した。さらに、Arequipa州政府は

- Tambo 渓谷における農家からの要望への対応や技術支援等を目的とした Tambo 特別プロジェクトを開始した旨明らかにし、州政府として農業開発を通じた地域住民の生活の質の向上に取り組む方針を示すと共に、これらの人々やその生活に対する理解を深めることの重要性を訴えた。
- ✓ 2015年9月14日付け地元紙によると、Arequipa州 Islay 郡の社会団体 Punta de Bombon 区保護戦線の Jose Blanco 代表は、9月23~25日の3日間、Tia Maria 銅プロジェクトへの反対運動を計画している旨明らかにした。9月25日は、Arequipa州で開催される鉱業大会(Perumin)の最終日でもある。Blanco 代表は、9月25日に政府からの回答をふまえて住民総会を実施し、抗議運動を終了するか、他地域にも拡大した形で無期限延長するかを決める方針を示している。
 - ✓ 2016年5月4日付け地元紙によると、Tia Maria 銅プロジェクト(Arequipa州)周辺の地元民が、5月11~13日、同プロジェクトへの抗議のため、デモ等の活動を予定している。Southern Copper 社(本社米国、メキシコ資本)の Oscar Gonzalez 社長が、政府の建設許可を待ち、鉱山キャンプの建設を開始すると述べたことに反発した。今回は特に同州 Islay 郡 Cocachacra 地区、Deán Valdivia 地区、Punta de Bombón 地区の住民が中心となっている。
 - ✓ 2016年5月11日付け地元紙によると、Arequipa州 Islay 郡の Cocachacra 区、Deán Valdivia 区、Punta de Bombón 区では、同日、Tia Maria 銅プロジェクトへの72時間抗議デモが開始された。抗議デモは一部の国会議員の参加のもと、同日午前10時から開始された。今回のデモは、Southern Copper 社(本社米国、メキシコ資本)の Gonzales 社長が、現政権中(今年7月まで)に鉱山建設許可を取得したいとの意向を示したことを受けて開始された。Islay 郡には警官隊500名が配備されたほか、デモ隊に対しては、道路封鎖を行った場合は逮捕することが通告された。
 - ✓ 2016年5月14日付け地元紙によると、Arequipa州 Islay 郡における Tia Maria 銅プロジェクトに反対する72時間抗議デモは、5月13日、2千人以上の参加者による行進後、大きな騒乱も無く終了した。Islay 郡の Ale 知事は、郡内の区長や農業団体の指導者らに対し、Islay 郡における鉱業プロジェクト阻止を目的とした反鉱業組織の結成を呼びかける方針を示した。同知事は本組織を通じて Tia Maria プロジェクトだけでなく、Cerro Verde 鉱山に対しても反対運動を行うとした。さらに、ある市民団体代表は、5月23日に Tia Maria プロジェクトへの抗議運動を再開すると述べた。これに対し同プロジェクトを進める Southern Copper 社の広報責任者は、地元地域の農家との関係改善に努めていく方針を明らかにした。
 - ✓ 2016年6月13日付け地元紙によると、Arequipa州 Islay 郡の Chang 顧問は、Tia Maria 銅プロジェクトに関して、Pedro Pablo Kuczynski 次期大統領による Islay 郡訪問と、次期政権による争議の解決に期待を表明した。一方、Islay 郡の市民団体 Punta de Bombon 区保護戦線の Blanco 代表や Ensenada-Mejia-Mollendo 灌漑利用者組合の Marroquin 代表らは、Kuczynski 次期政権を信頼することはできないほか、Tia Maria 銅プロジェクトを巡る争議を解決するのは困難だとし、その理由として2名の副大統領や次期財務大臣は、いずれも民間企業との結びつきが強い人物であることを挙げた。その上で、争議を終結させるためにも、次期大統領が Islay 郡を訪問し、どのような提案を行うのか知る必要があるとの考えを示した。Kuczynski と Keiko Fujimori 両候補による大統領決選投票は50.124%対49.876%の僅差であったが、Islay 郡での Kuczynski 候補の得票率は68%だった。
 - ✓ 2016年8月16日付け地元紙によると、Apurimac州 Cotabamba 郡 Tambobamba 区の Allahua、Choquecca、Quehuira、Pumamaca コミュニティの住民らは、Las Bambas 銅鉱山へのアクセス道を8月12日から占拠している。住民代表者によれば、同鉱山の所有者である MMG 社(本社豪州、中国 Minmetals 社傘下)は、コミュニティ内の土地に、本アクセス道を無断で建設し、土地の利用契約も存在せず、さらに、数か月にわたり粉じんの被害を受けているにも関わらず、補償を受けていないとし、コミュニティの土地に対する権利回復を主張している。同社は、銅精鉱を輸送するために代替ルートを使用している。一方、Arequipa州 Tambo 渓谷では、住民らが Tia Maria 銅プロジェクトの中止や、漁業の振興、農業の産業化等を訴えたほか、Kuczynski 大統領は、地域住民ら

の意思を尊重するとの公約に基づき、Tambo 溪谷を訪れ、住民らと対話すべきだと主張した。

<Las Bambas 銅プロジェクトへの反鉱業運動>

- ✓ 2015 年 9 月 17 日付け地元紙によると、鉱業争議を観測する NGO 団体 Observatorio de Conflictos Mineros は、9 月 25 日ごろに Las Bambas 銅プロジェクト (Apurimac 州) 反対派によるデモ抗議が計画されていることを明らかにした。反対派は、オペレーターである MMG 社 (本社: オーストラリア、中国資本) がエネルギー鉱山省に提出した EIA の修正書に不正な点があると主張している。Las Bambas プロジェクトは 2016 年第 1 四半期にも生産を開始する見通しで、最初の 5 年間で精鉱中銅金属量 200 万 t 以上の生産が見込まれている。
- ✓ 2015 年 9 月 28~30 日付け地元紙によると、Apurimac 州 Cotabambas 郡 Chalhuanahuacho 区では、Las Bambas 銅プロジェクトへの反対デモ隊と警官隊が衝突し、30 日までに 4 名の死者と多数の負傷者が発生した。本プロジェクトに関しては、9 月 12 日に 600 名の農民らが 9 月 25 日から抗議デモを行うことを決定したことを受けて、内務省は治安部隊による介入を準備していた。抗議デモは、開始後最初の 3 日間は比較的穏便に進行していたものの、9 月 28 日に治安部隊との大規模な衝突が起こり、犠牲者が発生した。これを受けて、政府は Apurimac 州 Cotabambas 郡、Grau 郡、Andahuaylas 郡、Chincheros 郡のほか、Cusco 州 Espinar 郡に対して 30 日間の非常事態を宣言した。La Republica 紙の取材によれば、反対派は第 2 回目の EIA 修正が地域社会に対する相談の無いまま実施されたこと、2014 年に Las Bambas プロジェクトを Glencore Xstrata から買収した MMG 社 (本社: 豪州、中国資本) が、Glencore Xstrata が住民と交わした約束を認めていないこと等を理由に抗議デモを実施した。さらに、当初の計画に含まれていないモリブデンプラント、フィルタープラント、精鉱貯蔵施設等について、周辺環境を汚染する可能性が高いことを理由にその解体・撤去を要求している。これに関して、Cotabambas 郡民団体の Abarca 代表は、最初の EIA ではこれらの施設建設は Cusco 州 Espinar 郡で計画されていたが、修正によって Apurimac 州 Cotabambas 郡 Chalhuanahuacho に変更されたことは受け入れられていないと意見している。この他にも、送電線が通過する Cotabambas や Grau 等のコミュニティのほか、Matarani 港までの精鉱輸送機関の通過地域を、プロジェクト影響下地域として認めるよう要請している。一方、Las Bambas 銅プロジェクトの Mendoza 環境部長は、「本プロジェクトは長年にわたって地域コミュニティとの良好な関係を築いてきたことから、今回の出来事には驚いている」とし、9 月 29 日は弔意を表して活動を中止すると共に、対話に臨む意思があることを表明した。さらに、EIA の修正はより効率性の高い操業プロセスを実現するためであると説明した。9 月 29 日に政府代表者、Apurimac 州知事、Cotabambas 区長、Chalhuanahuacho 区長等がエネルギー鉱山省内で協議を行ったものの、合意には至らなかった。
- ✓ 2015 年 9 月 30 日~10 月 1 日付け地元紙によると、反対デモを率いる Apurimac 州 Cotabambas 郡の活動家らは、9 月 30 日夜、72 時間のデモ停止を決定するとともに、政府とプロジェクトを実施する MMG 社 (本社: 豪州、中国資本) に対して対話協議会の設置を要請した。このうち、Cotabambas 郡民団体「Cotabambas 利益保護戦線」の Abarca 代表は、Cotabambas 郡は平穏な地域であり、責任ある鉱業を支持しているとの立場を表明しつつ、EIA の修正について政府からの情報を得られなかったことが抗議デモのきっかけとなったと説明した。さらに、暴力的な行為に関しては、外部からの扇動が行われた可能性を示した。これに関して、MMG 社関連の情報源も、同社との下請け契約を締結できなかった企業が、煽動者に対して資金提供を行ったとしている。同様に Apurimac 州の Venegas 知事も、抗議デモには外部からの介入が行われた旨表明している。本プロジェクトの操業開始は 2016 年第 1 四半期の予定とされているが、MMG 社の Mendoza 環境部長は、反対運動によるプロジェクトの遅延は発生しないとの見通しを示している。また、Cateriano 首相は、犠牲者に対する弔意を表明する一方、本プロジェクトは投資額 100 億 US\$ の、ペルー史上最大の鉱業プロジェクトであり、開発進捗率は既に 98 % となっており、今後も進行しなければならないと訴えた。

- ✓ 2015年10月2日～10月5日付け地元紙各紙によると、9月末の反対運動によって複数の死者やけが人の発生した Las Bambas 銅プロジェクト (Apurimac 州) の争議解決に向け、10月1日から2日にかけて、エネルギー鉱山省、環境省、内務省、運輸通信省、住宅省の大臣5名ら政府代表者と Apurimac 州 Cotabambas 郡の区長5名らが協議を行った結果、エネルギー鉱山大臣や環境大臣から成るハイレベル委員会が10月6日に Cotabambas 郡を訪問するほか、現地において対話協議会を設置すること等が決定された。ハイレベル委員会は、反対運動の主な要因となっている Las Bambas プロジェクトの EIA 修正について、地域社会への説明を行う計画となっている。一方、反対運動の中心となっている Cotabambas 郡民団体「Cotabambas 利益保護戦線」の Abarca 代表は、対話に応じる姿勢はあるとしつつ、中央政府が地方政府代表者 (Cotabambas 郡の区長ら) とだけ対話を行い、郡民団体の主張が考慮されていないことを批判した。また、地方政府と社会団体との間にも、中央政府との協議内容に関する話し合いは行われていないとコメントした。さらに Cotabamba 郡民団体は、あくまでも郡内におけるモリブデンプラント建設等を認めた EIA 修正の取消などを要求する姿勢を示した。なお、プロジェクトのオーナーである MMG 社 (本社: 豪州、中国資本) の Rivera 操業部長は、本プロジェクトは 98% の開発状況にあり、対話実施と並行して開発を継続していく方針を示している。
- ✓ 2015年10月6日付け地元紙各紙によると、10月6日午前、エネルギー鉱山省、環境省、内務省の大臣ら4名は Apurimac 州 Cotabambas 郡 Coullurqui 区に到着し、Cotabambas 郡知事や村長らとの対話協議会が設置された。本協議会では、反対運動の主な要因となっている Las Bambas プロジェクトの EIA 修正に関する説明が行われる計画となっている。一方、反対運動の中心となっている Cotabambas 郡の社会団体「Cotabambas 利益保護戦線」の Abarca 代表は、他の団体の代表者らと話し合った結果、本協議会の合意事項は認めないとする方針を明らかにした。これら団体は、協議会への参加が認められなかったことに反発しているほか、Apurimac 州内におけるモリブデン選鉱プラント等の建設や、当初計画されていた輸送パイプラインを中止してトラックによる精鉱輸送を認める EIA 修正の取消等を要求している。さらに、Apurimac 州の州都 Abancay では Las Bambas プロジェクト反対の 48 時間ストライキが開始された。
- ✓ 2015年10月7日付け地元紙各紙によると、10月6日、エネルギー鉱山省、環境省、内務省、住宅省の大臣ら4名及びその他中央政府代表者らは、Apurimac 州 Cotabambas 郡 Coullurqui 区で、Apurimac 州知事、Cotabambas 郡知事や複数の村長らと 3 時間半にわたる対話協議を実施し、① Las Bambas プロジェクトの EIA 修正についての情報提供を行うワークショップの実施、② 抗議デモの中止を前提とした非常事態宣言の解除の検討、③ デモによる死者の遺族に対する支援実施、④ けが人への対応の実施の4点を合意した。このうち、ワークショップは10月10日から10日間、Cotabambas 郡内の各区で実施される計画となっている。また対話協議会において、Shinno 鉱山次官は、EIA の修正を行う技術報告書が2013年に提出され規定を満たしていること、モリブデン精鉱プラント等の施設が Cusco 州から Apurimac 州へと変更されたことによる環境への影響は大きなものではないこと等を説明した。また Ortiz エネルギー鉱山大臣は、Las Bambas プロジェクトを取り巻く問題は、Cotabambas 郡の一部のセクターにおける情報不足が原因となったとした上で、対話協議会に出席した同郡の代表者らは鉱業活動に反対していないことを明らかにし、合意達成の重要性を示した。なお、本対話協議会には、反対運動の中心となっている「Cotabambas 利益保護戦線」をはじめとする社会団体の代表者らは参加していない。
- ✓ 2015年10月15日付け地元紙によると、10月14日、エネルギー鉱山省大臣、環境大臣、内務大臣は国会に出席し、4名の犠牲者が発生した Las Bambas 銅プロジェクト (Apurimac 州) 関連の争議について報告を行った。このうち Ortiz エネルギー鉱山省大臣は、本プロジェクトでは鉱山建設が 98% の進捗状況にあり、操業開始後さらに 1,000 百万 US\$ の投資が必要とされることを説明した。また、現地で開始された対話に関して、自治体に対する情報提供や住民との話し合いのコーディネートを実施した旨明らかにした。一方、Pulgar-Vidal 環境大臣は、Cotabambas 郡の住民は

- プロジェクトに反対しているわけではないとしつつ、特に環境に関してはより多くの情報提供が必要だとの考えを示した。さらに Perez 内務大臣は、現地では暴力的事件が発生したことから、非常事態宣言の発令は必要だったとの考えを示した。
- ✓ 2015年10月26日付け地元紙によると、Apurimac 州の社会团体「Tambopata 区利益保護戦線」の Bello 代表は、今後数週間以内に Las Bambas プロジェクトに対する抗議デモを実施する計画を明らかにした。本決定は、Apurimac 州の複数の社会团体指導者 70 人による総会で行われ、同州の Grau 郡、Cotabambas 郡、Aymaras 郡、Abancay 郡の住民らが参加する見通しとなっている。Bello 代表は、デモ実施の目的は社会团体による対話協議への参加であるとし、対話協議会が地方政府や自治体政府のみを対象としているのは偏狭だとの考えを示した。さらに、社会团体は鉱業反対派だというわけではなく、透明性のある対話の場を望んでいるだけだと主張した。現在のところ、エネルギー鉱山省、環境省等の中央政府機関はこの社会团体の要請に対するコメントはしていない。
 - ✓ 2015年10月30日付け地元紙各紙によると、内務大臣、エネルギー鉱山大臣、住宅大臣、保健大臣などの政府代表団は、Las Bambas プロジェクト周辺地域を訪問し、地元の社会团体代表者らからの意見や懸念の聞き取りや対話を行った結果、Las Bambas プロジェクト (Apurimac 州) に対する反対運動を行っていた「Cotabambas 利益保護戦線」は、他の団体と協議の上、抗議デモの中止を決定した。政府は、Apurimac 州 Cotabambas 郡、Grau 郡、Andahuaylas 郡、Chincheros 郡のほか、Cusco 州の 2 郡に出されていた非常事態宣言を解除すると共に、11月16日に対話協議を再開することを発表した。これに関して内務大臣は「対話を行うには穏便な環境が必要だ」との考えを示した。一方「Cotabambas 利益保護戦線」の Abarca 代表は、政府が社会团体の要求に対応する姿勢を見せていることを評価した。
 - ✓ 2016年3月1日付け地元紙によると、Las Bambas プロジェクト (Apurimac 州) の地元住民らは、Lima を訪れ、同プロジェクトを実施する MMG 社 (本社：豪州、中国資本) が、以前プロジェクトを所有していた Xstrata と地元集落が集落の移転と補償に関して取り交わした合意内容を認めていないと訴えた。抗議を行っている Apurimac 州 Cotabambas 郡 Fuerabamba コミュニティの Taquiruta 集落、Ccollpapugio 集落の住民らは、採掘が集落に迫っており、発破による住宅への影響のほか、停電・断水等に見舞われていると訴えた。さらに、同社の所有地に居残っていることを理由に刑事告発を受けたと述べた。これに対し同社は、Fuerabamba コミュニティの大部分の住民は合意に基づいて移転済みであり、17 家族が移転に賛同せず、移転済みの住民よりも多額の補償金を要求していると説明した。
 - ✓ 2016年3月16日付け地元紙によると、Las Bambas プロジェクト (Apurimac 州) の一部地元住民らが Lima を訪れ、企業側との土地の売買契約の取消や、政府による事前協議プロセスの実施を要求していることに関し、エネルギー鉱山省 Shinno 鉱山副大臣は、契約の取消は司法ルートで行われるべきもので、政府としての対応は行わない方針を示した。Las Bambas プロジェクト周辺地域の一部コミュニティ指導者らは、国会のアンデス村落委員会において、鉱業権者が土地所有者らに対し 1m² あたり 0.3N. Soles (30 Centimo) で売却するよう説得し、契約を結ぶに至ったが、この金額は低すぎるとして契約書の取消を訴えた。これに対して Shinno 鉱山大臣は、当該地域はコミュニティの所有地であり、個人地主は存在しないことから、買収プロセスは農民コミュニティ法に従って実施されたと理解しているとした上で、契約取り消しは司法における手続きとなる旨説明した。また、(当該地元住民らは先住民事前協議法上の先住民にはあたらないため) 事前協議プロセスの実施は不可能であるとの考えを示した。一方、合意に達したコミュニティとの間には既に Las Bambas プロジェクトの EIA 修正に関する説明会等を実施している旨明らかにした。
 - ✓ 2016年3月14日付け地元紙によると、Apurimac 州 Cotabambas 郡では、Las Bambas プロジェクト (MMG 社、投資額 10,000 百万 US\$) の操業開始後に発生するカノン税 (鉱山企業の納める所得税の 50%を生産州・郡・区、大学に還付) の配分を巡って対立が起こっている。Apurimac 州は、2015

年に鉱業 Canon 税の配分を受けていないが、Las Bambas プロジェクトの操業開始後、2018 年にはペルーにおける鉱業カノン税全体の 10%が同州に配分される見込みとなっている。このため、Cotabambas 郡では出来る限り多くのカノン税の配分を得ようとする動きが活発化しており、同郡内の 6 つの集落が「区」としての認定を受けることを政府に対して申請している。なお、いずれの集落もそれぞれ 60 世帯程度の規模となっている。このうち、3 月 7 日には区への昇格を求める集落の一部住民グループが、Coyllurqui 区の住民らと衝突し 25 名のけが人が発生した。Coyllurqui 区は、新たな区の設立によって自身の配分が減少することから、新たな区の設立に反対している。既に政府はこれら 6 集落 (Huancascaca, Chaccaro, Pumamarca, Tambulla, Pisacasa, Nahuinlla) を区とすることに関して検討中であり、近日中にも政府見解が発表される見通しとなっている。Apurimac 州はペルーで最も貧しい州のひとつであるが、今後 5 年間に計画される鉱業プロジェクトの 32%が集中する州となっている。

- ✓ 2016 年 4 月 8 日付け地元紙によると、Las Bambas 銅プロジェクトを巡る対話協議の不履行を理由として、デモ抗議を行っていた Apurimac 州 Cotabambas 郡の市民団体は、4 月 7 日、同地を訪問した Dumler 住宅大臣、Shinno 鉱山副大臣、Zaira 運輸副大臣をはじめとする政府代表団との話し合いを行い、政府との協議を再開することで合意した。新たな日程に基づき、4 月 21 日から現地において、環境や人権問題をはじめとする様々な問題についての協議が行われる計画となっている。協議再開の決定を受けて、住民らによるデモ抗議は中止された。
- ✓ 2016 年 4 月 6 日付け地元紙によると、Apurimac 州 Cotabambas 郡の Chalhuhahuacho 区、Mara 区、Tambopata 区では、4 月 5 日、Las Bambas 銅プロジェクト反対を巡る対話協議の政府による不履行を理由として、地元住民が無期限デモを開始した。Chalhuhahuacho 区では、全ての商業施設の活動が停止している。Cotabambas 郡では、2015 年 9 月に Las Bambas 銅プロジェクトへの反対デモ隊と警官隊が衝突し複数の死者やけが人が発生した。その後政府は、2016 年 3 月 21~23 日にかけて協議会を開催し、人権問題や環境問題、投資プロジェクト、MMG 社の社会的責任等についての評価を行う予定を示していたが、実施されなかったことを受けて、抗議が再開された。また、Las Bambas プロジェクトの影響下地区内に存在する 35 の農民コミュニティは、政府からの回答が得られない場合、大統領選 (4 月 10 日) での投票権を棄権する方針を取り決めた。これに対して政府は、協議会が予定日に開催されなかったのは飛行機の整備不良による空港閉鎖が理由であり、期日変更を申請する公文書は Cotabambas 郡民団体によって受領されたと説明している。
- ✓ 2016 年 8 月 16 日付け地元紙によると、Apurimac 州 Cotabamba 郡 Tambobamba 区の Allahua、Choquecca、Quehuira、Pumamaca コミュニティの住民らは、Las Bambas 銅鉱山へのアクセス道を 8 月 12 日から占拠している。住民代表者によれば、同鉱山の所有者である MMG 社 (本社豪州、中国 Minmetals 社傘下) は、コミュニティ内の土地に、本アクセス道を無断で建設し、土地の利用契約も存在せず、さらに、数か月にわたり粉じんの被害を受けているにも関わらず、補償を受けていないとし、コミュニティの土地に対する権利回復を主張している。同社は、銅精鉱を輸送するために代替ルートを使用している。
- ✓ 2016 年 8 月 23 日付け地元紙によると、Apurimac 州 Cotabamba 郡 Tambobamba 区において、地域住民によって占拠されていた Las Bambas 鉱山 (Apurimac 州) へのアクセス道は、警察による介入を経て 8 月 21 日に開通した。さらに、エネルギー鉱山省、農業省、環境省、運輸通信省、保健省をはじめとする政府代表者、州知事、国会議員、市民オンブズマン、MMG 社、区長等による会合が行われ、同鉱山を巡る対話協議の期間を 180 日間延長することが決定された。Shinno 鉱山副大臣によれば、9 月 7 日及び 8 日に再度協議会が実施される予定となっている。

(2016.9.30 リマ事務所 迫田昌敏)